



平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社 日阪製作所
 コード番号 6247
 代表者 代表取締役社長 林 正一
 問合せ先責任者 管理部統括部長 小西 康司
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.hisaka.co.jp/>
 TEL (06) 6201-3532
 配当支払開始予定日 平成20年6月10日

（百万円未満切捨て）

1. 20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	29,190 17.3	4,618 25.2	5,079 17.8	2,243 △7.9
19年3月期	24,894 14.6	3,688 65.6	4,313 49.8	2,435 81.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	68.97	—	5.6	9.2	15.8
19年3月期	79.90	—	6.6	8.9	14.8

（参考）持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	58,402	39,996	68.5	1,230.35
19年3月期	52,143	39,924	76.6	1,227.04

（参考）自己資本 20年3月期 39,996百万円 19年3月期 39,924百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,043	△8,661	4,342	70
19年3月期	2,315	△2,069	2,764	3,346

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	10.00	14.00	24.00	757	30.0	1.9
20年3月期	15.00	15.00	30.00	975	43.5	2.4
21年3月期 (予想)	16.00	16.00	32.00		31.5	

3. 21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	15,380 11.1	2,172 △0.5	2,372 △4.5	1,450 33.2	44.60
通 期	33,000 13.0	5,000 8.3	5,400 6.3	3,300 47.1	101.51

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

☒・無

② ①以外の変更

有・☒

〔(注)詳細は、18 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 32,732,800 株 19 年 3 月期 32,732,800 株

②期末自己株式数 20 年 3 月期 224,849 株 19 年 3 月期 195,399 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(3) 業績見通しに関する説明

来期の業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加と雇用状況の改善による個人消費の緩やかな回復により、全体として景気は堅調に推移致しましたが、個人消費動向は回復の兆しが見えない状況にあり、かつ原油価格をはじめ資源、原材料価格の更なる高騰や米国でのサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融資本市場の混乱などにより先行き不透明感が増しつつあり、大きな落ち込みはないものの停滞、減速は当面は続くものと想定されます。

このような経営環境の中、受注高は、34,652 百万円(計画比 108.3%、前期比 108.9%)、売上高は 29,190 百万円(計画比 106.9% 前期比 117.3%)となりました。営業利益は 4,618 百万円(計画比 112.7%、前期比 125.2%)と、前期を上回り過去最高値を更新し、右肩上がりを継続しております。ただ、諸計画の中で、熱交換器事業本部が占めるウエイトは、受注で 64.8%、売上で 61.2%、営業利益の大半を占め、何れも非常に高い位置にあります。第二の創業期として、「勝ち残り」を目指す事に取り組んだ結果は、好成績で終え、公約通りの成果を上げる事が出来たものの、受注と売上で7営業部が揃ってでの達成ではなかった事と、営業利益では熱交換器事業本部のみの達成であり、このアンバランスを解消する事が、今後の発展への課題となるものと思っております。

受注の伸びは、分母となる前期受注高が大きくなったことで、比率としては低下致しますが、絶対額自体での鈍化は致しておりません。また、薄板純チタン材の調達には約2年先迄手当済みであり、外貨建てでの為替予約の可能期限もほぼ2年であることから、それ以上先の実質上の受注は正規の受注高には算入しておりません。同様に、主要契約条件で未確定部分がある案件、受注後に不確実性の高まった案件などは、正規の受注へのカウントから除外致しております。引き合いの段階では、特にチタン関連案件においては、正規の受注にカウント致しました案件を大きく上回る案件を抱えております。

また、全社の輸出売上高(直質)は 4,805 百万円(前期比 109.5%)で輸出売上比率は 16.5%(前期 17.6%)となっております。

利益面では、平成14年度を底に右肩上がりで推移し、当事業年度においても若干のニッケル系ステンレスの高騰等の影響を受けましたが、コストダウンや売価改善、売上増の効果もあり、前記のとおり営業利益は 4,618 百万円(計画比 112.7%、前期比 125.2%)、経常利益 5,079 百万円(計画比 110.4%、前期比 117.8%)となりましたが、有価証券評価損 459 百万円、固定資産除却損 893 百万円を特別損失に計上致しました結果(詳細は、平成20年4月23日付け発表の『特別損失の発生及び平成20年3月期の通期業績予想の修正、並びに平成21年3月期の業績予想に関するお知らせ』をご参照下さい)、税引後当期純利益は 2,243 百万円(前期比 92.1%)となりました。売上高営業利益率は 15.8%(前期 14.8%)でした。

使用総資本は 58,402 百万円(前期比 112.0%)、うち自己資本は 39,996 百万円(同 100.2%)で、自己資本比率は 68.5%(前期 76.6%)となりました。

ニッケル価格高騰に伴うステンレス価格の高騰は比較的落ち着き、価格高騰に伴う財政状態・経営成績に対する影響度は限定的に止まりました。薄板純チタン材の調達力は世界トップレベルであり、競合他社に遅れをとるような状態となることはなく、またチタン価格の高騰は価格転嫁がスムーズに行われておりリスクとは認識しておりません。PHEの生産キャパは、人員増を伴わずに現状の倍以上の余力がございます。

なお、事業基盤強化のための3事業本部7営業部組織体制作り、事業所及び生産部隊統合による省人化と高効率な工場作りの中心的プロジェクト「鴻池事業所再構築計画」は平成17年度から始まり、生産計画など色々の問題で紆余曲折は有りましたが、当初の計画通り工場等は完成し、各事業本部も従業員、設備などの移動も完了し、一部に残工事はあるものの、来るべき再飛躍への表面上(器)の準備は完了致しました。

各部門別の状況は、次のとおりです。

《事業部門別概況》

『熱交換器事業本部』

- ① PHE（プレート式熱交換器）の海外市場では、プラント市場での確固たるポジションの確立を目指すとともに、中東・アジアを重点地域として受注拡大を図って参りました。

一方、国内市場では、国内の設備投資の堅調さを反映し、中小型PHEを中心に好調さを維持しております。メンテナンス事業及びガasketなどの部品関連の売上も順調に拡大しております。

また、チタン製PHE市場では、韓国、中国からの受注増もあった船舶市場の活況を反映し好調裏に推移しており、当社におきましては、旧来からの主要顧客へのチタンの割り振りをを行うためプラント市場以上の規模となってきております。

なお、LNGプラント市場でのカタールでのブームは一段落の状況にありますが、化学、肥料、石油精製プラント、CO₂関連の低炭素（エネルギー効率化）プラント、あるいはバイオ、電力、原子力発電等のエネルギープラントなどにおける需要は旺盛であり、更には国内の電力プラント市場では設備更新の時期でもあり、造水プラントなどでも今なお拡大基調にあり、当面の間は落ち込みは想定されません。

- ② BHE（ブレイジングプレート式熱交換器）では、住宅着工件数の減少の影響にもかかわらず、ミストサウナ・風呂追炊等のエコキュート用の給湯器市場向けが急拡大基調にあり、また基盤市場である業務用の空調市場、冷凍機市場なども堅調に推移しておりますとともに、燃料電池、蓄電池関連などの新規市場も拡大の様相を呈してきており、設備増強を計画しております。

以上の結果、熱交換器事業本部の受注高は22,454百万円（前期比107.7%）、売上高は17,855百万円（同125.7%）、うち輸出高は3,348百万円（同107.6%）で、輸出売上比率は18.8%となりました。

『生活産業機器事業本部』

- ① 食品機器では、食品業界全体の設備投資意欲は慎重な姿勢のまま、また、大口案件がなかったことで、前期の実績並に止まりました。受注、引き合いは、中間期以降は上向きとなって来ており、国内景気の先行きに不安はあるものの、回復傾向が明確となってきております。
- ② 液体機器では、価格競争回避などの要因で伸び悩み状況から脱皮できておりませんが、複数の大型の案件の引き合いは進行中であります。
- ③ 医薬機器では、受注、売上ともに前期の実績を上回っておりますが、当社製品に関わる設備投資が一巡し新規案件がストップしたことで大きな回復には至っておりません。国内景気の先行きに不安はあるものの、薬事法改正に伴う委託加工への移行期も過ぎ、委託加工に伴う設備投資なども上向くものと期待しております。
- ④ 食品化学機械全般で、食糧安保対応、省エネルギー対策での設備投資も社会的な要請としてが高まっており、当社の総合力を発揮できるフィールドが整って参るものと想定しております。
- ⑤ 染色仕上機器では、当事業本部内では堅調に推移し概ね計画通りでした。

以上の結果、生活産業機器事業本部の受注高は8,609百万円（前期比115.6%）、売上高は7,728百万円（同102.4%）、うち輸出高1,111百万円（同125.4%）で、輸出売上比率は14.4%と、最悪期は脱したものと分析しております。

『バルブ事業本部』

生産の合理化による短納期対応などで市場での評価も定着し、引き続き国内景気の堅調さを反映し設備投資が更新需要を中心に好調裏に推移しております。重点市場（液晶、低温、チョコレート、船舶、半導体）を設定し、分野を絞った営業を行い、顧客に密着した営業が少しずつですが実を結びつつあり、今後の展開に大きく期待が持てるころまで来ました。なお、利益面では新工場、新設備の償却が始まり、影響が大きいものの、今後のライン整備、設備稼働率の向上などにより、償却負担の吸収を図る体制を早急に整えるべく取り組んでおります。

以上の結果、バルブ事業本部の受注高は3,588百万円（前期比101.9%）、売上高は3,606百万円（同114.8%）、うち輸出高は345百万円（同88.9%）で、輸出売上比率は9.6%となりました。

(注) 各事業本部の開発状況などの詳細は、平成20年2月27日付け発表の『次期中期経営計画『R-08』の概要に関するお知らせ』の(3) 研究開発案件と進捗段階をご参照下さい。概ね、全て順調な進捗状況にございます。

① 次期の見通し

今後の見通しであります。米国景気のスローダウンや国際的な金融不安の広がり、資材価格業界におきましても、成長分野でのグローバル競争の熾烈化が予想されるなど、厳しい状況が続く中、当社では、さらなる飛躍を実現すべく、従来にも増してニッチトップ、グローバル化戦略を積極的に推進し、収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

前述のとおり、PHE分野ではプラント市場や船舶市場の好調さを持続し、食品分野では冷凍餃子問題での悪影響の懸念は残るものの立ち直り傾向が明確となっており、次のとおりの業績を予想しております。

《参考》当期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	《参考》 受注高
上 期	15,380	2,172	2,372	1,450	44 円 60 銭	17,220
下 期	17,620	2,828	3,028	1,850	56 円 91 銭	17,780
通 期	33,000	5,000	5,400	3,300	101 円 51 銭	35,000

後述の「中長期的な会社の経営戦略」及び平成20年2月27日付け発表の『次期中期経営計画『R-08』の概要に関するお知らせ』、平成20年4月23日付け発表の『特別損失の発生及び平成20年3月期の通期業績予想の修正、並びに平成21年3月期の業績予想に関するお知らせ』もご参照下さい。

業績見通しにつきましては、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて判断をしております。景気が当期末に向けて急速に悪化しないこと及びプラント建設地域での突発的な紛争等が発生しないことを想定した業績見通しとしており、今後、様々な要因によっては予想数値と異なる可能性がございます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における各貸借対照表項目の増減要因は次のとおりであります。

(資産)

当事業年度末の資産は58,402百万円となり、前事業年度末から6,259百万円増加致しました。

流動資産は、固定資産取得等の資金として有価証券の売却がありましたが、売上増加に伴う売上債権の増加、受注残に対応するための原材料等の棚卸資産の増加があったことにより、前事業年度末から2,312百万円増加しております。

固定資産は、主に鴻池事業所の工場、新規設備導入などの有形固定資産の増加により、前事業年度末から3,946百万円増加しております。

(負債)

当事業年度末の負債は18,406百万円となり、前事業年度末から6,187百万円増加致しました。

流動負債は、受注の好調さを反映して前受金が1,996百万円の増加、及び鴻池事業所の工場、新規設備導入などの有形固定資産の設備投資資金としての短期借入金が5,354百万円となったことで、前事業年度末から6,972百万円増加しております。

固定負債は、有価証券の含み益の減少により繰延税金負債が769百万円減少し、前事業年度末から784百万円減少しております。

(純資産)

当事業年度末の純資産は39,996百万円となり、前事業年度末からは71百万円の微増となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、短期借入金による5,354百万円の増加要因があったものの、税引前当期純利益は前期から232百万円の減少、固定資産の取得等による支出、大型受注に対する原材料の先行手配に伴う棚卸資産の増加による支出があったことにより、前事業年度末に比べ3,276百万円減少し、当事業年度末では70百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果は得られた資金は、1,043 百万円（前期比 45.1%）となりました。これは、主に減価償却費等の増加要因があったものの、売上増加に伴った売上債権の増加、大型受注に対する原材料の先行手配に伴う棚卸資産の増加及び法人税等の支払によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8,661 百万円（同 418.6%）となりました。これは主に、「鴻池事業所再構築計画」に伴う固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4,342 百万円（同 157.1%）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

《参考》キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	76.6 %	68.5 %
時価ベースの自己資本比率	136.3 %	96.9 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	— 年	5.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	87.3 倍	53.0 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置き、企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案の上、決定致したいと考えております。

具体的には、自己株式の取得、安定的な配当及び各期の業績等のバランスを斟酌し、配当性向 30% 以上を目途に利益還元を行なうことを当面の基本方針と致します。

なお、当社は、定款第 41 条に会社法第 459 条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を、また定款第 42 条で毎年 3 月末または毎年 9 月末を基準日とし、基準日現在の株主又は登録株式質権者に対し剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

内部留保資金は、当事業年度から稼動致しました新 2 万トンプレスに続き、主力の生産設備である世界最大の 4 万トンプレスも設置後既に 25 年以上が経過しており、不測の事態に即時対応し得るための資金（周辺設備等を含め、約 70 億円）、現在進行中の戦略投資に引き続き未更新の設備の更新・効率化資金、研究開発投資資金等に充てる所存であります。また、現在の超大型 PHE の大きさが国内陸送の限界であり、世界の競合に先駆けて更に大型化、高性能スーパー PHE の製造に向けての工場建設も近い将来は必要となることが予想され、そのための資金を充実させておかねばならないと考えております。コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や事業規模の拡大・シナジー効

果が期待できる企業集団の確立のための資金などにも効率的な配分に努めたいと考えております。近い将来に必要なこれらの設備投資資金等は、債券の償還や借入金金利の動向等を勘案し、一時的には短期借入金、或いはその他の資金調達方法も視野に入れながら行いたいと考えております。

以上の方針に従いまして、当事業年度末の配当金につきましては、1株に当たり15円と致します(なお、年間配当金は1株につき30円となります)。

翌事業年度は、中間配当金1株当たり16円、期末配当金1株当たり16円と、業績と投資資金繰り等とのバランスを勘案して、年間1株当たり32円への増配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成20年3月31日現在)において当社が判断したものであります。

① 素材市況の高騰

素材市況の高騰は、当社の原材料でありますステンレス・チタン・鉄鋼などの購入価格の上昇に結びつき、当社製品の原価構成からみて経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 社会的環境の変化

食品販売市場に大きな影響を与える人口動態や社会的環境の変化は、当社の食品化学機械の開発・販売に影響を及ぼし、経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業の拡大と強化

殆どの事業分野で、国内市場では高シェアに達しており、今後の更なる成長を視野に、海外事業強化としてマレーシア、タイなどの東南アジア及び中華人民共和国(以下、単に中国という)並びに中東における現地事業の立ち上げを諸施策としており、国際情勢の如何によっては経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務の増加

退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されており、割引率の低下や年金資産の時価下落は、経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。但し、現時点では基金(総合型)を既に解散し、適格年金の改正を含め、総合的な整理を完了しており、中期的には退職給付債務の増加での問題が発生する可能性は少ないと考えております。

⑤ 有価証券の時価評価

金融資産の運用は安全性を第一としております。長期債の運用は、海外発行の債券で格付けAA以上の、主にコール条項付きの債券で行っております。過去に購入した同種の債券は、1年から3年の間で償還されることが一般的でした。しかし、大幅な円高局面では運用利回りが低下あるいは0となり、償還期限が長期に及び、更に減損処理の対象となる場合もあり、経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。但し、全て満期保有目的の債券であり市場価格の回復が見込まれないような危険性の高い債券は保有しておりませんので、サブプライム問題などでの一過性の評価スプレッドの低下に見舞われることはあるものの原則として最終的な処分損は発生しないものと考えております。

⑥ 国際情勢の変化

イラン・イラク等、セントラルクーリングシステムの設置先が中東近郊となる比重が高まっており、国際情勢の如何によっては、地域偏向性がある現状、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動

海外事業強化や海外プラント関連では、海外プラントメーカーとの取引も増加しており、外貨建ての取引を行うこともあります。外貨建ての取引に関しては、原則として契約締結と同時に為替予約によるヘッジを行っておりますが、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性は皆無ではありません。特に、引き合い段階での価格上昇は価格競争上で不利となる可能性があります。

⑧ 企業買収、合併事業及び戦略的提携

当社は、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力の強化のため、M&A（mergers and acquisitions：企業の合併・買収）並びにコラボレーション（collaboration）を主体とする戦略的提携を実施することがあります。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合において時間と多大のコストが掛かる複雑な問題を含んでおり、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。事業提携の成功は、当社のコントロール可能な範疇外の提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響されますが、これらの施策推進に関連して、統合に関するコストや買収事業の再構築に関するコスト等の買収関連コストが当社に発生する可能性があります。

また、当社が買収事業の統合に成功、若しくは当該施策推進を通じて初期の目的の全部又は一部を達成する保証はありません。

⑨ 訴訟その他の法的手続

当社は、事業を遂行する上で、取引先や第三者等から訴訟等が提起され又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。これらにより、当社に対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。現時点では係争中の案件はありません。

⑩ 公的規制

当社の事業活動は、当社が事業を行なう各国の多様な規制に服します。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替、環境、リサイクル、或いは食品衛生・労働安全等の安全、生産技術上の制約等に関する規制を含んでおり、規制に関する重大な変更は、当社の事業活動を制限し、若しくはコストを増加させ、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境問題

有害物質の使用は殆どございませんが、各種の物質を取扱う当社は、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守するとともに、環境問題に配慮する姿勢を明確にするため「環境方針」「環境宣言」「行動指針」を策定しております。これらにより今まで以上に「顧客・市場・株主・購買先・協力社・地域社会」から「安心」「信頼」を受けられる会社として成長して行きたいと考えております。当社では、有害物質が社外に流出しないよう万全の対策をとっておりますが、万が一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出又は生産停止等の事態が発生する可能性があります。

また、将来環境に対する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正又は新たな立法による規制により、有害物質を処理するための設備投資等に多額の費用が発生することが考えられますが、これらのことは、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事故及び災害

当社は、リスクマネジメント規則等のリスク対策関連の諸事項を定め、火災、爆発等の事故を防止するため、設備点検を実施するとともに、安全装置及び消火設備の充実等を図っており、また、地震、台風等の自然災害に備え、生産設備及び通信情報システムの安全性向上その他の対応策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず事故や災害による損害を完全に防止出来る保証はありません。これらの損害が発生した場合、生産能力が低下することにより生産・販売に大きな影響を与え、更に事業体制の立直しのために多額のコストを要する場合があります。当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社は、親会社に該当する企業はございません。

(2) 当社の関係会社と致しましては、日阪興産株式会社、HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.、日阪（上海）商貿有限公司、HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.がございりますが、いずれも重要性の観点から連結対象としていないため、連結財務諸表は作成していません。

① 日阪興産株式会社は、当社の100%子会社で、主に当社従業員を対象とした損害保険の代理業を営んでおりましたが、平成9年2月5日をもって休止しております。尚、当社との営業取引はござい

ません。

- ② HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.は、熱交換器のASEAN 地域の拠点として、平成16年10月29日にマレーシア現地企業との合弁（当該合弁企業の登録資本金100万RM：当社出資割合51％）で設立した企業であります。当社との営業取引は順次拡大してきておりますが、未だ規模も小さく、重要性に乏しいため、連結対象外としております。

なお、同社は平成19年10月16日にタイにタイ現地との合弁（当該合弁企業の登録資本金200万THB：同社出資割合49％）でHISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.を設立致しました。

- ③ 日阪（上海）商貿有限公司は、中国に平成18年8月11日に設立致しました登録資本金6000万円：当社出資割合100％）。同年11月より営業開始致しましたが、設立後間もなく、未だ規模も小さく、重要性に乏しいため、連結対象外としております。

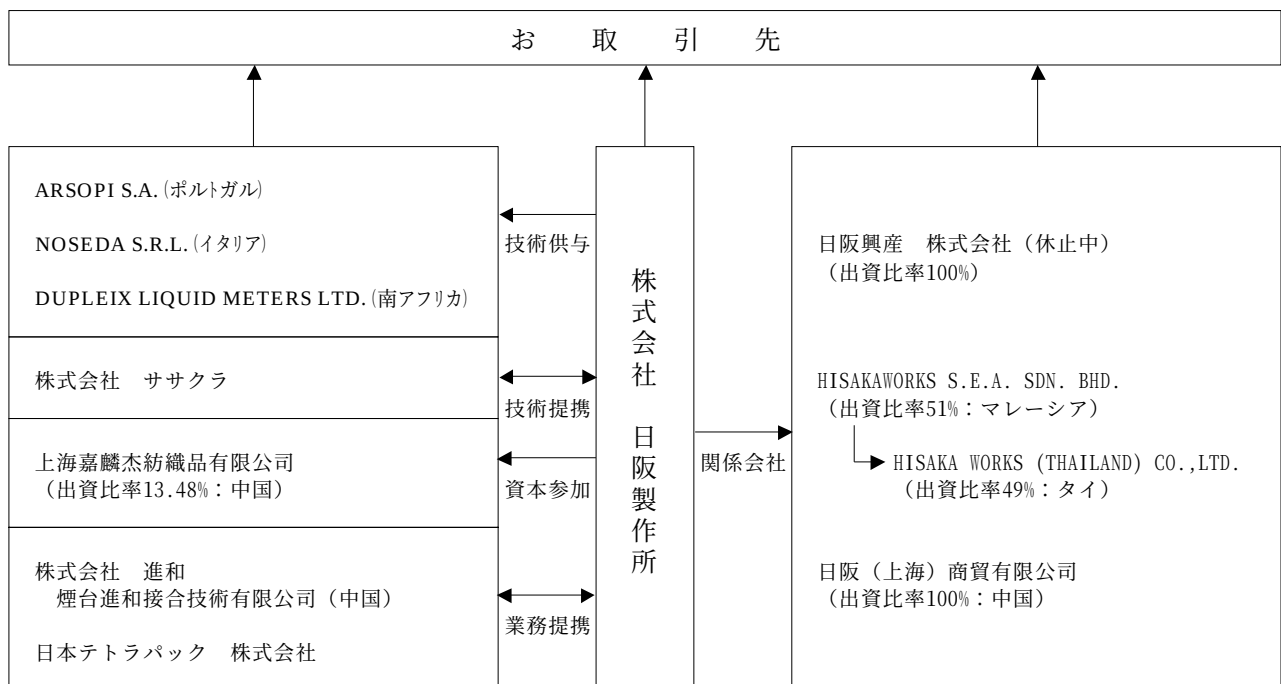
- (3) その他の出資企業としては、上海嘉麟杰紡織品有限公司（中国）に出資（当該外資企業登録資本金は1,800万USドル；当社出資割合13.48％）しております。

- (4) 海外市場戦略上のコラボレーションとしての技術援助先、業務提携先企業等としては、ARSOPI S.A.（ポルトガル）、NOSEDA S.R.L.（イタリア）、DUPEIX LIQUID METERS LTD.（南アフリカ）等がございます。

- ① ARSOPI S.A.には、プレート式熱交換器に関する技術供与、情報の相互交換及び製造販売の独占権（ヨーロッパ市場）の付与を行っております。
- ② NOSEDA S.R.L.には、染色機械に関する技術供与、情報の相互交換及び非独占権の製造販売権（ヨーロッパ市場）の付与を行っております。
- ③ DUPEIX LIQUID METERS LTD.には、ボールバルブに関する技術供与、情報の相互交換及び日阪ブランドでの非独占権の製造販売権（南アフリカ）の付与を行っております。
- ④ 株式会社進和（愛知県名古屋市）とは、当社の技術供与に基づく、ブレージングプレート式熱交換器の中国の煙台工場で、当社へのOEM供給を目的とする製造、及び販売業務（中国市場）で協力関係を構築しております。
- ⑤ 日本テトラパック株式会社とは、同社の「テトラ・リカルト（紙容器）」対応のレトルト調理殺菌機製造で、日本での独占的業務提携を結んでおります。
- ⑥ 株式会社ササクラ（大阪市）は技術提携契約を締結し、造水機器のOEM供給等を行っております。

なお、当社は子会社設立、或いはM&Aのみならずコラボレーションの手法で、国内及び世界でのネットワークを構築することを目指しております。

現時点での事業系統の概要は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社訓「誠心（まごころ）」を会社経営の支柱に置き、「社会」の一員として、全てのステークホルダーの皆様にお応えすることが、企業の存続意義と認識の上に、持続的な発展を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、本業での経営成績を反映する「営業利益率」を重視しております。当期の営業利益率は15.8%でした。

次期中期3年計画『R-08』では、営業利益率17.0%を努力目標と設定致します。

なお、V字型回復を致しました過去6年間の営業利益率4.3%（第73期）、2.4%（第74期）、5.3%（第75期）、7.0%（第76期）、10.3%（第77期）、14.8%（第78期）となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、3年毎に中期経営計画を策定し、利益重視の経営を推進しております。平成20年4月スタートの中期3年経営計画『R-08』の骨子は、第二の創業期としての、「第二次計画」として『再飛躍』への基盤整備の3年間と位置付けます。その骨子は、「R-05」の工場統合効果を引き出すための集大成とし、営業利益率15%以上の堅持、17.0%を努力目標とし、世界のニッチトップを視野に入れたグローバル化への本格的な拠点展開、開発案件の商品化、ブランド価値の確立、及び次期主力市場の創造を推進することにより、初年度の「重点施策」のメインは、①市場拡大を積極的に進める為に、ポテンシャルの高い市場に営業及び開発の資源を集中し、新製品・新市場の創出を積極的に展開する。②完成した新工場を効率よく活用する為に、製造工程の改善・改良を推進し、早期に完成を高め、採算性の向上と改善を達成する。③取得したISO 14001に沿った工場運営を確立する。④労組との協調体制を維持し、生産性向上の成果を実現することにあります。

今回の工場生産ラインは従来の平面的な生産から立体的な生産方式へと従来の全く違ったコンセプトの生産工場であり、一部ではすでに生産に入っている部隊もありますが、現状は机上での検討段階でのレイアウトであり、本格的な実稼動に入っていないと問題点・課題点が浮上して参りません。この『R-08』3年計画は机上から実稼動段階の中で、改善・改良を実践しながら、更に、省人化・高効率化・合理化を追及して、事業所の全員がベクトルを合わせ目標に向かって行動することで、机上の検討から生産性の高い働きやすい工場等の実質活動の中で魂を入れていく期間となります。

ここでのスローガンは、「事業統合の効果を最大限に引き出す「基盤整備」を成し遂げ、発展の継続にチャレンジする」こととしております。『R-08』3年計画を一口で言うと、将来の日阪を見極める、重要な期間ということであります。

なお、本計画の目標業績は次のとおりです。

《参考》目標業績

(単位：百万円)

年 度	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	35,000	33,000	5,000	5,400	3,300
平成22年3月期	36,000	34,000	5,700	6,100	3,700
平成23年3月期	37,000	35,000	6,100	6,600	4,000

売上高、営業利益につきましては、最低クリアラインを目標値と致しております。受注高では、チタンの調達量、供給時期など如何で主要契約条件で未確定部分がある案件、受注後に不確実性の高かった案件などは、正規の受注へのカウントから除外致しますので、相当程度の差異が想定されます。なお、当期純利益につきましては特別利益、特別損失などの特殊要因は斟酌しておりません。

詳細につきましては、平成20年2月27日付け発表の『次期中期経営計画『R-08』の概要に関するお知らせ』、平成20年4月23日付け発表の『特別損失の発生及び平成20年3月期の通期業績予想の修正、並びに平成21年3月期の業績予想に関するお知らせ』もご参照下さい。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて判断しております。景気が当期末に向けて急速に悪化しないこと及びプラント建設地域での突発的な紛争等が発生しないことを想定した業績見通しとしており、今後、様々な要因によっては予想数値と異なる

可能性がございます。

(4) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く経済環境は、サブプライム問題で益々不透明感が増大しており、予断を許さない状況にあるものの、当社の事業関連では大きな落ち込みまではないものと予想しております。

このような経営環境下で、今後の更なる成長拡大のためには、国内市場では既に高シェアの事業分野が多く、今後はグローバル化（海外市場での競争力強化）が、対処すべき第一の課題と考えております。

また、大きな市場であるシェル&チューブ（多管）式熱交換器分野への参入のため、溶接型PHE、大型BHEの開発、実績評価の確立、現有製品に過度に依存した体質から抜け切れていない食品化学機械分野での、市場の変化を先取りした新製品開発や基盤強化の遅れの取り戻し、伸び悩みの液体プロセス分野での基盤市場の確立、その他の開発案件の早期商品化などが当面の対処すべき課題であります。

なお、中長期的には、事業部間の業績のアンバランスの解消、将来の次期基盤事業の確立などが対処すべき課題であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に、足元での大きな懸案事項はありませんが、装置産業の宿命として、一定規模の資金を常時保有しておかねばならない関係上、健全な財務戦略上、高自己資本比率となり、ROE（return on equity：自己資本利益率）が営業利益率と比較して見劣りする面を、利益の絶対額の拡大をもって改善することを、中長期的な目標と考えております。

最近の新聞報道についてであります。ドバイで空調用熱交換器DCP（District Cooling Plant）の売上を3年300億円に、原子力発電所へのPHEの取り組み、原子力発電所の作業服を超臨界技術で洗濯する装置を製品化、海洋温度差発電装置 OTEC（Ocean thermal energy conversion）への再参入の検討、次期の設備投資総額35～40億円で、熱交換器の自動溶接ライン、2010年に大阪湾岸地域に超大型PHEの生産工場を建設等々は、誤報道ではありませんが、若干正確さを欠き、先走った印象を与えるものとなっております。この中には、既に本格的な取り組みに入っている案件と、開発端緒の段階の案件、持っている技術を適用できる案件、将来飛躍した時の必要案件などが混在しており、概ね直ちに実績に結びつくものではありませんし、直ちに資金調達をして着工、着手するものではありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額	前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産	20,957,398	40.2	23,269,973	39.8	2,312,574	111.0
現金及び預金	48,417		70,607		22,189	
受取手形	3,162,048		3,053,548		△ 108,499	
売掛金	6,214,690		7,947,949		1,733,258	
有価証券	3,799,675		—		△ 3,799,675	
製品	86,515		57,224		△ 29,290	
半製品	1,678,144		2,171,268		493,123	
原材料	2,883,155		5,795,984		2,912,829	
仕掛品	1,128,969		1,694,967		565,998	
貯蔵品	134,415		117,740		△ 16,675	
繰延税金資産	863,807		819,398		△ 44,409	
短期貸付金	847,000		893,000		46,000	
その他	130,559		668,284		537,725	
貸倒引当金	△ 20,000		△ 20,000		0	
II 固 定 資 産	31,186,171	59.8	35,132,890	60.2	3,946,719	112.7
1.有形固定資産	12,014,761	23.0	17,454,818	29.9	5,440,057	145.3
建物	6,628,062		11,562,935		4,934,872	
構築物	248,290		222,071		△ 26,218	
機械及び装置	1,669,777		3,922,533		2,252,756	
車両運搬具	44,418		47,762		3,344	
工具器具及び備品	319,418		310,229		△ 9,188	
土地	1,249,946		1,245,857		△ 4,089	
建設仮勘定	1,854,847		143,430		△ 1,711,417	
2.無形固定資産	157,200	0.3	120,776	0.2	△ 36,424	76.8
ソフトウェア	154,153		119,252		△ 34,900	
その他	3,047		1,523		△ 1,523	
3.投資その他の資産	19,014,208	36.5	17,557,295	30.1	△ 1,456,913	92.3
投資有価証券	16,635,466		15,300,426		△ 1,335,039	
関係会社株式	54,100		84,100		30,000	
長期貸付金	60,000		60,000		0	
長期前払費用	4,913		31,567		26,654	
生命保険積立金	1,382,368		1,068,795		△ 313,573	
その他	913,007		1,047,001		133,993	
貸倒引当金	△ 35,647		△ 34,596		1,051	
資 産 合 計	52,143,570	100.0	58,402,864	100.0	6,259,294	112.0

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額	前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債	11,231,125	21.5	18,203,537	31.2	6,972,412	162.1
支払手形	574,908		631,497		56,588	
買掛金	5,659,955		6,009,919		349,963	
短期借入金	—		5,354,000		5,354,000	
未払金	1,818,668		1,367,845		△ 450,822	
未払法人税等	1,199,477		782,826		△ 416,650	
未払費用	364,252		437,150		72,897	
前受金	599,599		2,596,334		1,996,734	
預り金	53,483		87,941		34,458	
製品保証引当金	101,500		112,900		11,400	
賞与引当金	820,000		780,000		△ 40,000	
設備支払手形	—		43,121		43,121	
その他	39,278		—		△ 39,278	
II 固定負債	987,724	1.9	203,262	0.3	△ 784,461	20.6
退職給付引当金	12,186		—		△ 12,186	
繰延税金負債	872,939		103,036		△ 769,903	
その他	102,598		100,226		△ 2,372	
負債合計	12,218,849	23.4	18,406,800	31.5	6,187,950	150.6
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本	38,182,168	73.2	39,414,095	67.5	1,231,927	103.2
1. 資本金	4,150,000	8.0	4,150,000	7.1	0	100.0
2. 資本剰余金	8,814,450	16.9	8,814,450	15.1	0	100.0
(1) 資本準備金	5,432,770		5,432,770		0	
(2) その他資本剰余金	3,381,680		3,381,680		0	
3. 利益剰余金	25,349,098	48.6	26,648,951	45.6	1,299,853	105.1
(1) 利益準備金	1,037,500		1,037,500		0	
(2) その他利益剰余金	24,311,598		25,611,451		1,299,853	
配当準備積立金	200,000		200,000		0	
買換資産圧縮積立金	65,175		65,175		0	
別途積立金	18,500,000		18,500,000		0	
繰越利益剰余金	5,546,423		6,846,276		1,299,853	
4. 自己株式	△ 131,380	△ 0.3	△ 199,306	△ 0.3	△ 67,925	151.7
II 評価・換算差額等	1,742,551	3.4	581,968	1.0	△ 1,160,583	33.4
1. その他有価証券評価差額金	1,765,726	3.4	520,209	0.9	△ 1,245,517	29.5
2. 繰延ヘッジ損益	△ 23,174	0.0	61,758	0.1	84,933	△266.5
純資産合計	39,924,720	76.6	39,996,063	68.5	71,343	100.2
負債純資産合計	52,143,570	100.0	58,402,864	100.0	6,259,294	112.0

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		増 減 金 額	前年対比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
I 売上高	24,894,771	100.0	29,190,975	100.0	4,296,203	117.3
II 売上原価	18,114,675	72.8	21,155,776	72.5	3,041,101	116.8
売上総利益	6,780,096	27.2	8,035,198	27.5	1,255,101	118.5
III 販売費及び一般管理費	3,091,270	12.4	3,416,478	11.7	325,208	110.5
営業利益	3,688,826	14.8	4,618,720	15.8	929,893	125.2
IV 営業外収益	668,355	2.7	523,028	1.8	△ 145,327	78.3
受取利息	413,155		301,639		△ 111,516	
受取配当金	134,522		182,612		48,089	
有価証券売却益	0		—		0	
その他	120,677		38,776		△ 81,901	
V 営業外費用	43,831	0.2	61,847	0.2	18,016	141.1
支払利息	26,516		19,692		△ 6,823	
有価証券売却損	—		28,410		28,410	
その他	17,315		13,745		△ 3,569	
経常利益	4,313,350	17.3	5,079,900	17.4	766,549	117.8
VI 特別利益	303,550	1.2	179,502	0.6	△ 124,047	59.1
有価証券売却益	303,550		114,386		△ 189,163	
厚生年金基金精算益	—		65,115		65,115	
VII 特別損失	478,518	1.9	1,353,166	4.6	874,647	282.8
固定資産除却損	478,518		893,782		415,263	
有価証券評価損	—		459,383		459,383	
税引前当期純利益	4,138,382	16.6	3,906,235	13.4	△ 232,146	94.4
法人税、住民税及び事業税	1,777,000	7.1	1,582,000	5.4	△ 195,000	89.0
法人税等調整額	△ 74,588	△ 0.3	81,012	0.3	155,601	△108.6
当期純利益	2,435,970	9.8	2,243,222	7.7	△ 192,748	92.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日 残高	4,150,000	5,432,770	—	5,432,770	1,037,500	200,000	65,175	18,500,000
事業年度中変動額								
剰余金の配当(注)								
剰余金の配当								
役員賞与(注)								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,381,680	3,381,680				
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額 (純額)								
事業年度中変動額合計			3,381,680	3,381,680				
平成19年3月31日 残高	4,150,000	5,432,770	3,381,680	8,814,450	1,037,500	200,000	65,175	18,500,000

	株 主 資 本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
平成18年 3月31日 残高	3,732,770	23,535,446	△ 1,588,531	31,529,685	2,391,287	—	2,391,287	33,920,972
事業年度中変動額								
剰余金の配当（注）	△ 272,363	△ 272,363		△ 272,363				△ 272,363
剰余金の配当	△ 302,455	△ 302,455		△ 302,455				△ 302,455
役員賞与（注）	△ 47,500	△ 47,500		△ 47,500				△ 47,500
当期純利益	2,435,970	2,435,970		2,435,970				2,435,970
自己株式の取得			△ 58,789	△ 58,789				△ 58,789
自己株式の処分			1,515,939	4,897,620				4,897,620
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額 （純額）					△ 625,561	△ 23,174	△ 648,735	△ 648,735
事業年度中変動額合計	1,813,652	1,813,652	1,457,150	6,652,483	△ 625,561	△ 23,174	△ 648,735	6,003,747
平成19年 3月31日 残高	5,546,423	25,349,098	△ 131,380	38,182,168	1,765,726	△ 23,174	1,742,551	39,924,720

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:千円未満切り捨て)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金
平成19年 3月31日 残高	4,150,000	5,432,770	3,381,680	8,814,450	1,037,500	200,000	65,175	18,500,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計								
平成20年 3月31日 残高	4,150,000	5,432,770	3,381,680	8,814,450	1,037,500	200,000	65,175	18,500,000

	株 主 資 本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
平成19年 3月31日 残高	5,546,423	25,349,098	△ 131,380	38,182,168	1,765,726	△ 23,174	1,742,551	39,924,720
当期変動額								
剰余金の配当	△ 943,369	△ 943,369		△ 943,369				△ 943,369
当期純利益	2,243,222	2,243,222		2,243,222				2,243,222
自己株式の取得			△ 67,925	△ 67,925				△ 67,925
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 1,245,517	84,933	△ 1,160,583	△ 1,160,583
当期変動額合計	1,299,853	1,299,853	△ 67,925	1,231,927	△ 1,245,517	84,933	△ 1,160,583	71,343
平成20年 3月31日 残高	6,846,276	26,648,951	△ 199,306	39,414,095	520,209	61,758	581,968	39,996,063

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	4,138,382	3,906,235
減 価 償 却 費	734,054	1,436,381
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 332,845	△ 12,186
役員退職引当金の増減額(減少：△)	△ 124,366	—
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 23,996	△ 1,051
製品保証引当金の増減額(減少：△)	34,500	11,400
賞与引当金の増減額(減少：△)	270,000	△ 40,000
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 547,678	△ 484,251
支 払 利 息	26,516	19,692
為 替 換 算 差 損 (差 益 : △)	△ 22	997
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	459,383
有 価 証 券 売 却 益	△ 303,550	△ 114,386
固 定 資 産 売 却 益	—	△ 840
固 定 資 産 除 却 損	478,518	893,782
役 員 賞 与 の 支 払 額	△ 47,500	—
売上債権の増減額(増加：△)	△ 883,321	△ 1,624,758
棚卸資産の増減額(増加：△)	△ 2,052,013	△ 3,936,980
仕入債務の増減額(減少：△)	1,190,195	406,552
未払消費税の増減額(減少：△)	15,198	△ 274,543
その他の	579,485	1,931,537
小 計	3,151,558	2,576,965
利息及び配当金の受取額	517,791	485,332
利息の支払額	△ 26,516	△ 19,692
法人税等の支払額	△ 1,327,234	△ 1,998,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,315,598	1,043,954
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,480,000	500,000
固定資産の取得による支出	△ 4,039,023	△ 7,472,660
固定資産の売却による収入	16,318	1,342
固定資産の解体撤去及び移設による支出	△ 420,218	△ 780,709
投資有価証券の取得による支出	△ 932,290	△ 1,901,558
投資有価証券の売却による収入	1,700,000	788,611
関係会社設立による支出	△ 30,000	—
関係会社増資による支出	—	△ 30,000
短期貸付金の純増減額(増加：△)	△ 687,000	△ 46,000
その他の	△ 157,194	279,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,069,409	△ 8,661,836
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：△)	△ 1,500,000	5,354,000
自己株式の取得による支出	△ 58,789	△ 67,925
自己株式の売却による収入	4,897,620	—
配当金の支払額	△ 574,818	△ 943,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,764,012	4,342,704
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△ 997
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	3,010,224	△ 3,276,175
VI 現金及び現金同等物期首残高	336,557	3,346,782
VII 現金及び現金同等物期末残高	3,346,782	70,607

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～50 年 機械装置 4 年～12 年	有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～50 年 機械装置 4 年～12 年 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成 19 年度法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前(当期)純利益は 88,055 千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成 19 年度法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上し、償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後 5 年間で備忘価額まで均等償却を行う方法を採用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前(当期)純利益は 44,195 千円減少しております。
引当金の計上基準	役員退職引当金 平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職金制度を廃止し、本総会において再任される各取締役及び監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。また、再任される役員に対する役員退職慰労金は、それぞれの退任時に支給することといたします。 これにより、当事業年度において「役員退職引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,947,894千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「短期貸付金」は 160,000 千円であります。	—————

(8) 財務諸表に関する注記事項

- ① 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)												
1 会社が発行する株式の総数は普通株式 129,020,000 株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数は普通株式 32,732,800 株であります。 2 当社が保有する自己株式は普通株式 195,399 株であります。 3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>321,742 千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>103,589 千円</td></tr> </table> 4 手形裏書高及び割引高 <table> <tr> <td>(1)裏書譲渡手形</td><td>285,049 千円</td></tr> <tr> <td>(2)輸出割引手形</td><td>69,828 千円</td></tr> </table>	受取手形	321,742 千円	支払手形	103,589 千円	(1)裏書譲渡手形	285,049 千円	(2)輸出割引手形	69,828 千円	1 会社が発行する株式の総数は普通株式 129,020,000 株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数は普通株式 32,732,800 株であります。 2 当社が保有する自己株式は普通株式 224,849 株であります。 ————— 4 手形裏書高及び割引高 <table> <tr> <td>(1)裏書譲渡手形</td><td>499,239 千円</td></tr> <tr> <td>(2)輸出割引手形</td><td>53,750 千円</td></tr> </table>	(1)裏書譲渡手形	499,239 千円	(2)輸出割引手形	53,750 千円
受取手形	321,742 千円												
支払手形	103,589 千円												
(1)裏書譲渡手形	285,049 千円												
(2)輸出割引手形	69,828 千円												
(1)裏書譲渡手形	499,239 千円												
(2)輸出割引手形	53,750 千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 販売費のうち主要な費目及び金額 荷造運賃 554,740 千円 旅費交通費 204,406 千円 給料手当 527,695 千円 賞与 182,520 千円 賞与引当金繰入額 249,658 千円 退職給付引当金繰入額 △32,312 千円 減価償却費 13,466 千円 賃借料 97,058 千円 貸倒引当金繰入額 674 千円	1 販売費のうち主要な費目及び金額 荷造運賃 580,798 千円 旅費交通費 217,193 千円 給料手当 537,679 千円 賞与 227,342 千円 賞与引当金繰入額 239,149 千円 退職給付引当金繰入額 18,400 千円 減価償却費 10,943 千円 賃借料 95,846 千円 貸倒引当金繰入額 342 千円
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額 役員報酬 178,059 千円 給料手当 141,872 千円 賞与引当金繰入額 64,328 千円 退職給付引当金繰入額 △8,566 千円 役員退職引当金繰入額 21,391 千円 減価償却費 15,044 千円 賃借料 61,111 千円	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額 役員報酬 238,857 千円 給料手当 153,658 千円 賞与引当金繰入額 64,683 千円 退職給付引当金繰入額 4,082 千円 役員退職引当金繰入額 ー千円 減価償却費 18,467 千円 賃借料 61,059 千円
3 固定資産除却損 478,518 千円の内訳 建物 43,219 千円 構築物 3,757 千円 機械及び装置 9,267 千円 工具器具及び備品 2,055 千円 解体撤去及び移設費用 420,218 千円	3 固定資産除却損 893,782 千円の内訳 建物 64,828 千円 構築物 9,549 千円 機械及び装置 33,202 千円 工具器具及び備品 1,402 千円 土地 4,089 千円 解体撤去及び移設費用 780,709 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式 普通株式	32,732	—	—	32,732
自己株式 普通株式	2,470	25	2,300	195

(注) 1. 自己株式の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少2,300千株は、自己株式の売出による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	272,363	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	302,455	10	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	455,523	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式 普通株式	32,732	—	—	32,732
自己株式 普通株式	195	29	—	224

(注) 自己株式の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	455,523	14	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	487,846	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	487,619	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 48,417 千円	現金及び預金勘定 70,607 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 ー千円	預入期間が3か月を超える定期預金 ー千円
取得日から3か月以内に満期日、償還日が 到来する短期投資(有価証券勘定) 3,298,365 千円	取得日から3か月以内に満期日、償還日が 到来する短期投資(有価証券勘定) ー千円
現金及び現金同等物 3,346,782 千円	現金及び現金同等物 70,607 千円

② 有価証券

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円未満切り捨て)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000	503,800	3,800
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,800,000	6,689,733	△ 1,110,267
合 計	8,300,000	7,193,533	△ 1,106,467

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切り捨て)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,396,432	6,556,902	3,160,470
	(2) 債 券	499,686	501,310	1,623
	(3) その他	—	—	—
	小 計	3,896,118	7,058,212	3,162,094
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,309,347	1,164,465	△ 144,881
	(2) 債 券	328,410	303,954	△ 24,456
	(3) その他	—	—	—
	小 計	1,637,757	1,468,419	△ 169,337
合 計		5,533,875	8,526,631	2,992,756

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円未満切り捨て)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
4,180,000	303,550	—

5. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円未満切り捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	310,144	
割引短期国庫債券	299,951	
政府短期証券	999,314	
コマーシャル・ペーパー	1,498,948	
キャッシュ・ファンド	500,150	

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円未満切り捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券				
(1) 国債・地方債等	1,300,000	—	—	—
(2) 社 債	500,000	—	—	7,800,000
(3) その他	1,500,000	500,000	—	—
2. そ の 他	—	—	—	—
合 計	3,300,000	500,000	—	7,800,000

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円未満切り捨て)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000	502,200	2,200
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,547,150	6,177,556	△ 1,369,594
合 計	8,047,150	6,679,756	△ 1,367,394

(注)当事業年度において、債券 252,850 千円の減損処理を実施しました。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切り捨て)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,903,980	3,594,161	1,690,180
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	1,903,980	3,594,161	1,690,180
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3,957,440	3,148,970	△ 808,470
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	3,957,440	3,148,970	△ 808,470
合 計		5,861,421	6,743,132	881,710

(注)当事業年度において、株式 206,533 千円の減損処理を実施しました。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：千円未満切り捨て)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
6,461,396	114,386	28,410

5. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円未満切り捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	510,144	

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円未満切り捨て)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債 券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社 債	—	—	1,000,000	6,800,000
(3) その他	—	500,000	—	—
2. そ の 他	—	—	—	—
合 計	—	500,000	1,000,000	6,800,000

③ 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,227.04 円	1株当たり純資産額	1,230.35 円
1株当たり当期純利益金額	79.90 円	1株当たり当期純利益金額	68.97 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	2,435,970	2,243,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,435,970	2,243,222
期中平均株式数(千株)	30,486	32,522

④ 重要な後発事象

該当事項はありません。

⑤ 開示の省略

リース取引、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) セグメント情報

部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切り捨て)

項 目	前事業年度 平成18年4月～平成19年3月		当事業年度 平成19年4月～平成20年3月		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
熱 交 換 器	(3,112) 14,207	(12.5 %) 57.1	(3,348) 17,855	(11.5 %) 61.2	(236) 3,648	(107.6 %) 125.7
生活産業機器	(886) 7,544	(3.5) 30.3	(1,111) 7,728	(3.8) 26.5	(224) 184	(125.4) 102.4
バ ル ブ	(388) 3,143	(1.6) 12.6	(345) 3,606	(1.2) 12.3	(△ 43) 463	(88.9) 114.8
合 計	(4,387) 24,894	(17.6) 100.0	(4,805) 29,190	(16.5) 100.0	(418) 4,296	(109.5) 117.3

(注) () 内は輸出額で内書であります。

受注高及び受注残高

(単位：百万円未満切り捨て)

項 目	前事業年度 平成18年4月～平成19年3月		当事業年度 平成19年4月～平成20年3月		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
受 注 高	熱 交 換 器	(5,680) 20,858	(17.9 %) 65.5	(4,632) 22,454	(△ 1,048) 1,595	(81.5 %) 107.7
	生活産業機器	(774) 7,447	(2.4) 23.4	(1,097) 8,609	(323) 1,161	(141.8) 115.6
	バ ル ブ	(437) 3,523	(1.4) 11.1	(481) 3,588	(44) 65	(110.1) 101.9
	合 計	(6,892) 31,829	(21.7) 100.0	(6,211) 34,652	(△ 680) 2,823	(90.1) 108.9
受 注 残 高	熱 交 換 器	(8,513) 17,634	(41.2) 85.3	(9,796) 22,232	(1,283) 4,598	(115.1) 126.1
	生活産業機器	(237) 2,303	(1.1) 11.1	(224) 3,184	(△ 13) 881	(94.3) 138.3
	バ ル ブ	(118) 744	(0.6) 3.6	(255) 726	(136) △ 17	(214.7) 97.6
	合 計	(8,869) 20,682	(42.9) 100.0	(10,275) 26,143	(1,405) 5,461	(115.9) 126.4

(注) () 内は輸出額で内書であります。

(2) 役員の変動

本日(平成20年5月13日)公表の「代表取締役の異動及び役員人事の異動に関するお知らせ」をご参照ください。